

2020年度(2021年3月期) 決算説明会

2021年5月
阪和興業株式会社

連結経営成績

(億円)	連結会計年度			
	2019年度	2020年度	増減額	増減率 (%)
売上高	19,074	17,455	▲ 1,619	▲ 8%
売上総利益	798	799	+0	0%
販管費	524	506	▲ 18	▲ 3%
営業利益	273	292	+19	+7%
経常利益	▲ 125	288	+414	—
親会社株主に帰属する当期純利益	▲ 136	196	+332	—
1株当たり当期純利益	▲ 336.51円	482.74円	819.25円	—

▶売上高

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制傾向にある中、鋼材等の需要が減少し上半期を中心に取扱数量を減らした他、石油製品等の商品価格が前期に比べると低い水準で推移したことから、前期比8%の減収。

▶販管費

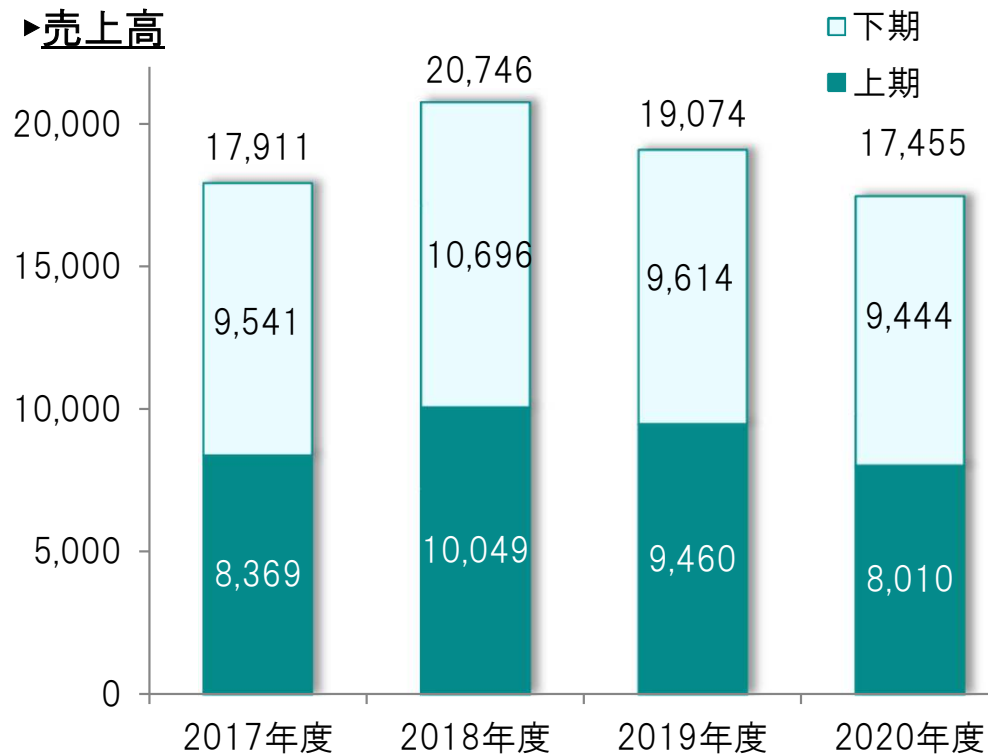
主に営業活動の抑制に伴う旅費交通費や交際費等の減少により、前期比18億円の減少。
(新規連結影響は+4億円)。

▶経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

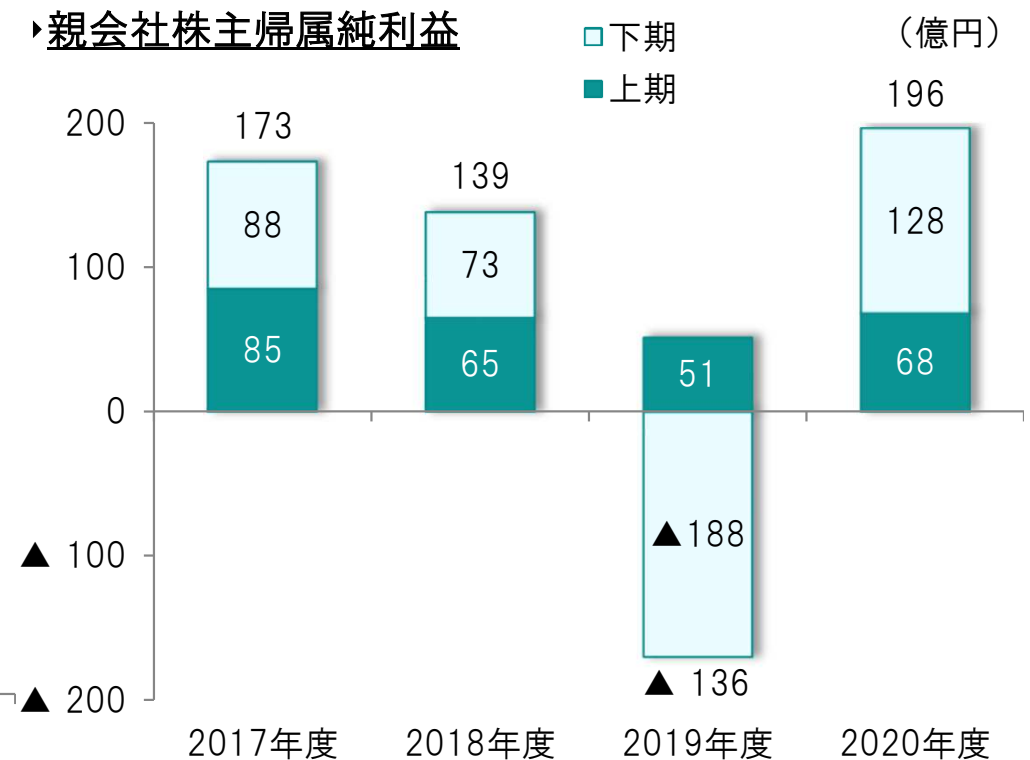
前期に損失であった持分法による投資損益が利益に転じたことや支払利息が減少したこと等から、黒字に転換。

業績推移

▶売上高



▶親会社株主帰属純利益



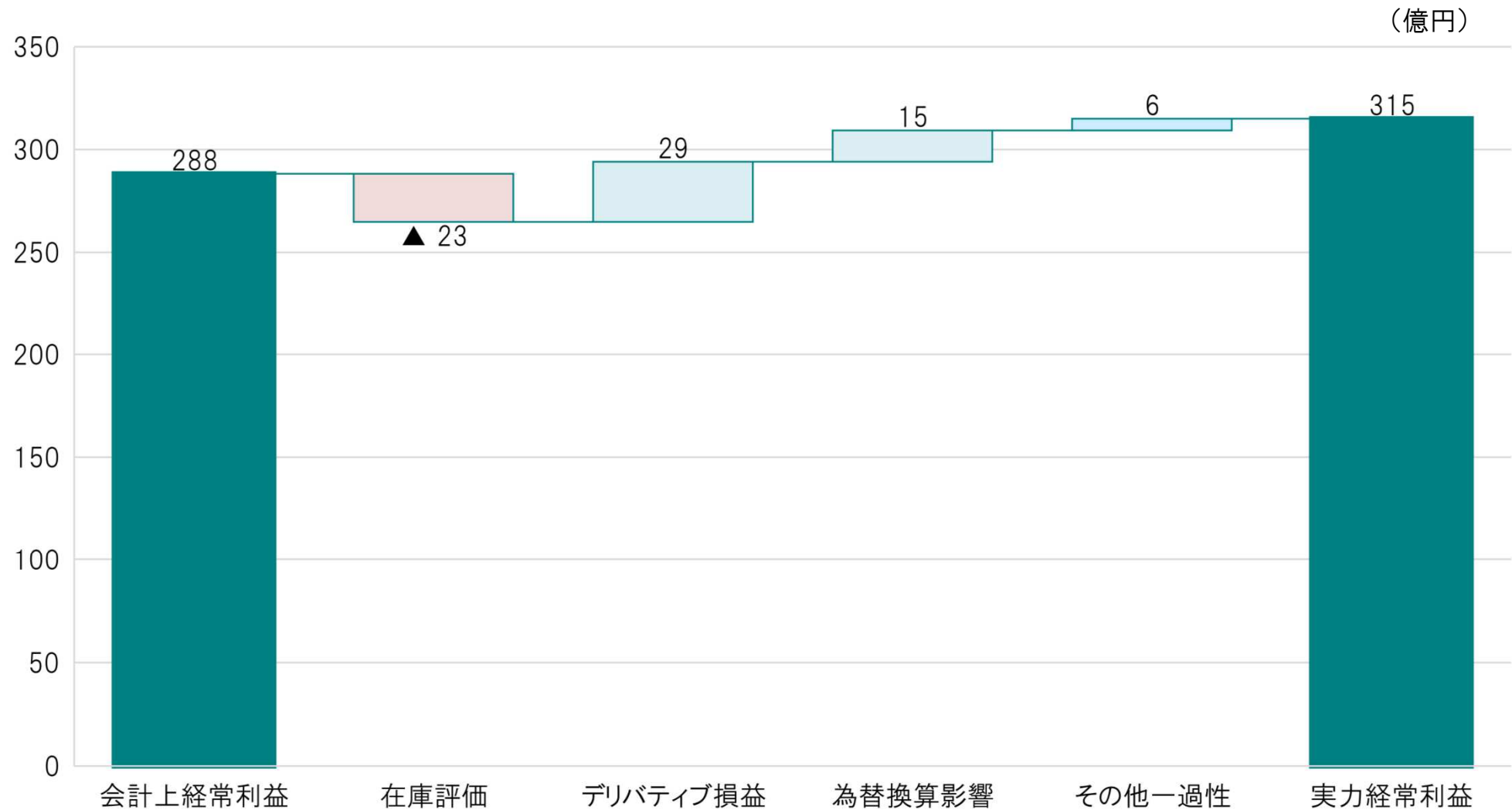
▶売上高

新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制傾向にある中、鋼材等の需要が減少し上半期を中心に取扱数量を減らした他、石油製品等の商品価格が前期に比べると低い水準で推移したことから、前期比8%の減収。

▶親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益の増益に加え、営業外では前期に計上したSamancorの一過性の損失が当期には発生せず、大幅増益。

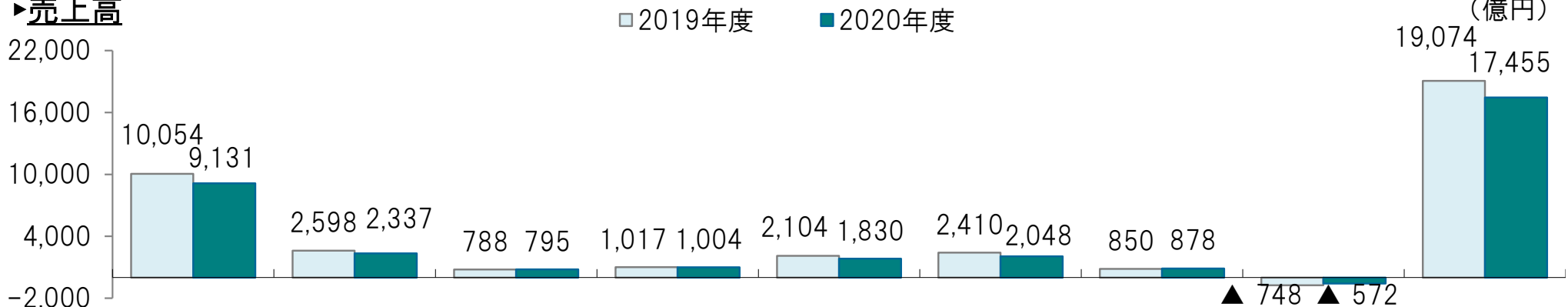
時価会計・一過性損益の影響



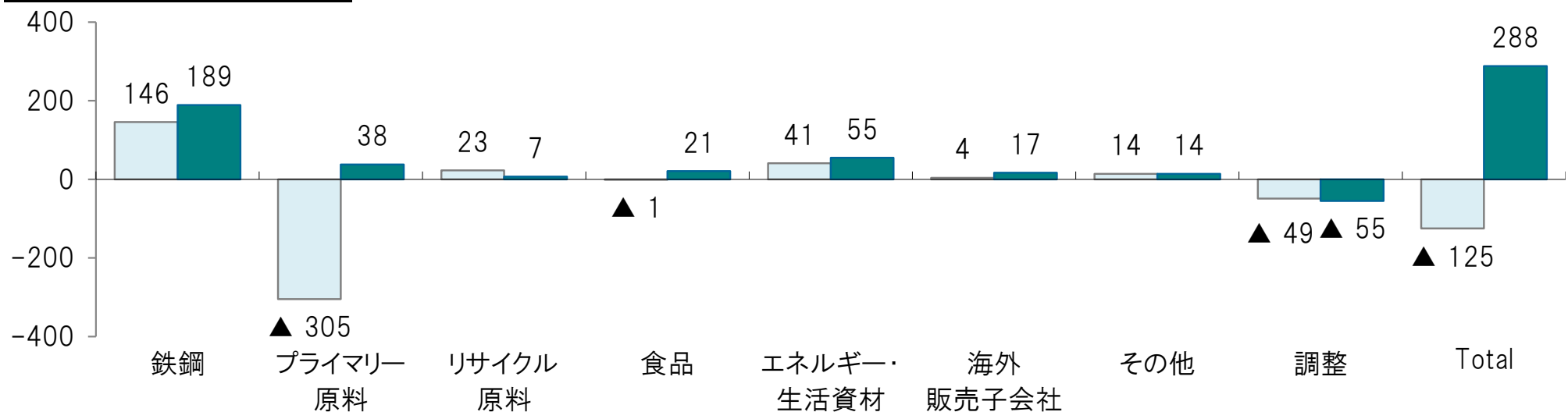
▶ 経常利益288億円に対し、在庫評価やデリバティブなどの期末時価評価損益、外貨建債権債務の換算、その他一過性の要素を除外すると、実力ベースでは315億円程度の経常利益と試算。

事業セグメント別の状況

▶売上高



▶セグメント利益(経常利益)



▶売上高

鉄鋼事業やプライマリー原料事業等で取扱数量を減らした他、エネルギー・生活資材事業などにおいて商品価格が前期に比べて低い水準にあり、減収。

▶セグメント利益

鉄鋼事業、食品事業、エネルギー・生活資材事業等で営業利益が増益となった他、プライマリー原料事業ではSamancorの一過性の損失が当期に発生しなかったことなどから、増益。

連結財政状態

(億円)	連結会計年度			
	2019年度	2020年度	増減額	増減率 (%)
総資産	7,984	8,245	+261	+3%
負債	6,323	6,327	+3	+0%
有利子負債	3,311	3,016	▲ 294	▲ 9%
ネットDER (※)	1.6倍 (1.3倍)	1.3倍 (1.1倍)	▲ 0.3倍 -	▲ 19% -
純資産	1,660	1,918	+257	+16%
自己資本	1,636	1,892	+255	+16%
自己資本比率 (※)	20.5% (23.6%)	22.9% (26.0%)	+2.4pt -	+12% -
1株当たり純資産	4027.01円	4656.17円	629.16円	+16%

(※) 表中()内は劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)の資本性考慮後の数値

▶総資産

売上債権や投資有価証券の増加等により、前期末比3%増。

▶有利子負債

社債や借入金の減少等により、前期末比9%減。

ネットDERは前期末1.6倍から1.3倍に改善。(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は1.1倍)。

▶純資産

親会社株主に帰属する当期純利益からの積み上げ等により、前期末比16%増。

自己資本比率は前期末の20.5%から22.9%に。

(※ハイブリッドローンの資本性考慮後は前期末23.6%から26.0%に)

連結キャッシュ・フローの状況

(億円)	連結会計年度			
	2019年度	2020年度	増減額	増減率 (%)
営業活動によるCF	742	190	▲ 552	▲ 74%
投資活動によるCF	▲ 241	▲ 41	+199	▲ 83%
FCF	501	148	▲ 353	▲ 70%
財務活動によるCF	▲ 423	▲ 342	+80	▲ 19%
現金及び現金同等物期末残高	672	508	▲ 163	▲ 24%

- ▶営業活動によるCF
事業収入に加え、仕入債務の増加等により、190億円の収入。
- ▶投資活動によるCF
有形固定資産や投資有価証券の取得などにより、41億円の支出。
- ▶財務活動によるCF
社債の償還や借入金の返済等により、342億円の支出。

連結業績予想

(億円)	通期業績(4-3月)			
	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	対当期 増減額	対当期 増減率(%)
売上高※	17,455	19,300 (22,000)	—	—
営業利益	292	360	+68	+23%
経常利益	288	325	+37	+13%
親会社株主に帰属する当期純利益	196	226	+30	+15%

*2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高については増減額・増減率を記載していません。

*()内の金額は、当該会計基準を適用する前の参考金額です。

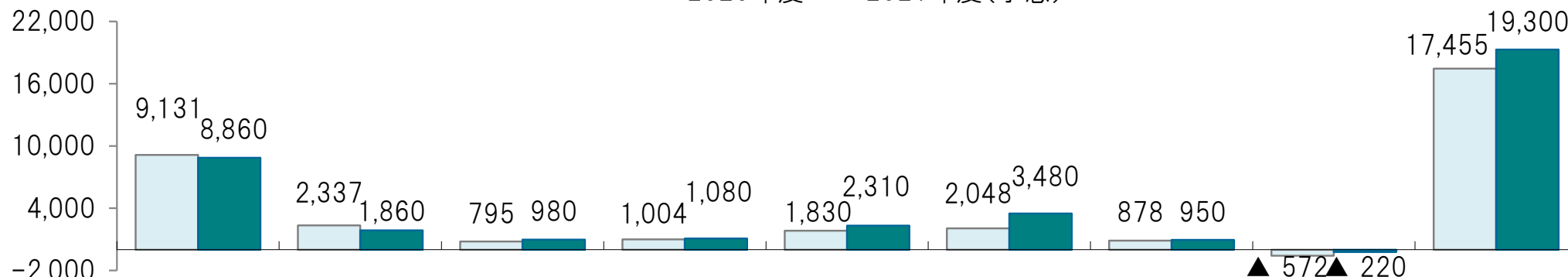
▶翌期の見通し

新型コロナウイルス感染症の状況には依然留意が必要であるものの、中国をはじめ海外経済は着実な回復傾向にあるほか、国内経済も輸出の増加や生産活動の改善が見込まれ、各事業セグメントで収益機会が拡大するものと見込んでおります。

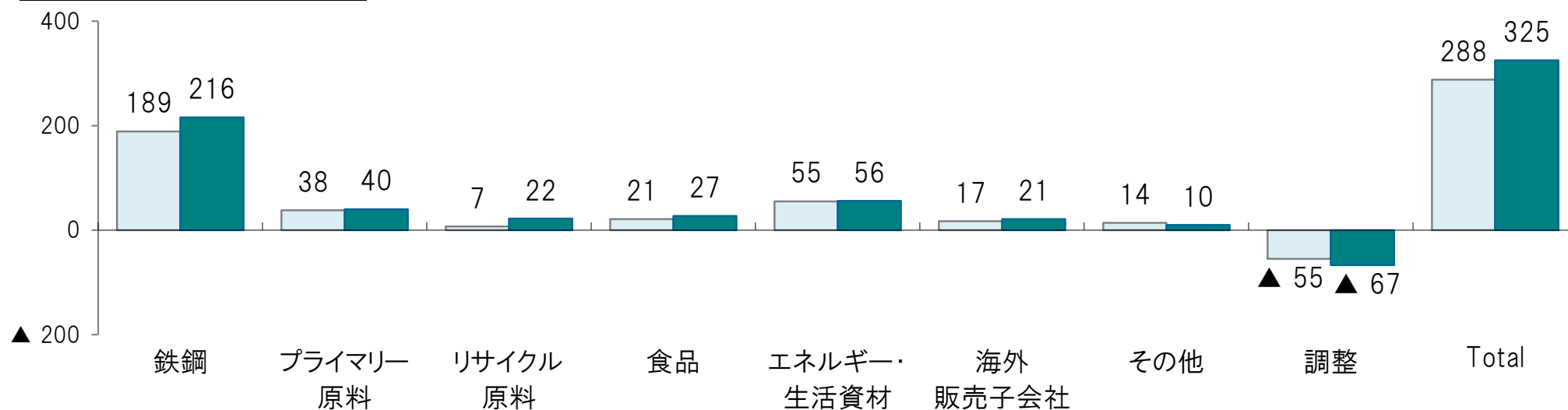
事業セグメント別予想

▶売上高

□ 2020年度 ■ 2021年度(予想)



▶セグメント利益(経常利益)



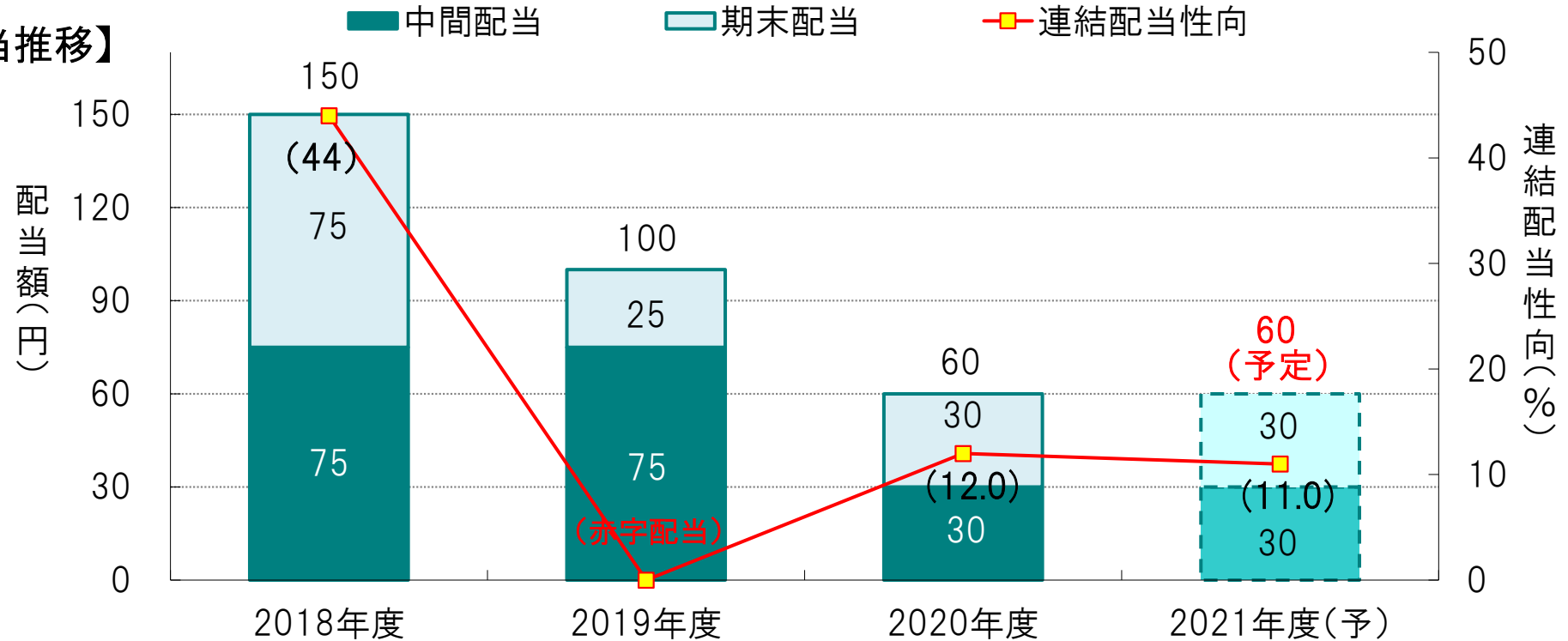
*2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

▶翌期の見通し

主力の鉄鋼事業を中心に取扱数量の増加や価格の上昇が見込まれるなか、全体として増益を見込む。

株主還元方針

【配当推移】



▶中期経営計画(2020年度－2022年度)においては、2022年度末に株主資本2,000億円以上の積み上げを目標として掲げ、長期的な成長に向けた土台作りと財務基盤の強化を一層進めてまいります。株主還元につきましては、現状水準の継続を基本方針とさせていただきます。

▶(2020年度)

中間配当：一株当たり 30 円 期末配当：一株当たり 30 円

(2021年度予定)

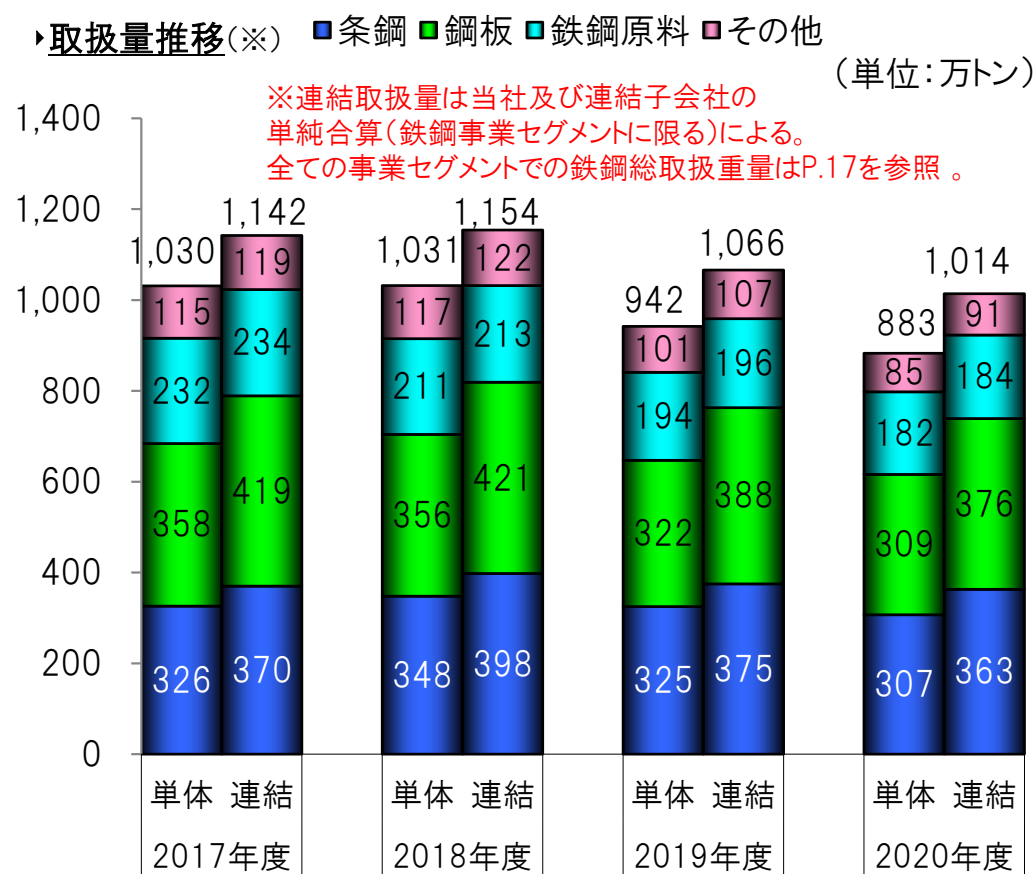
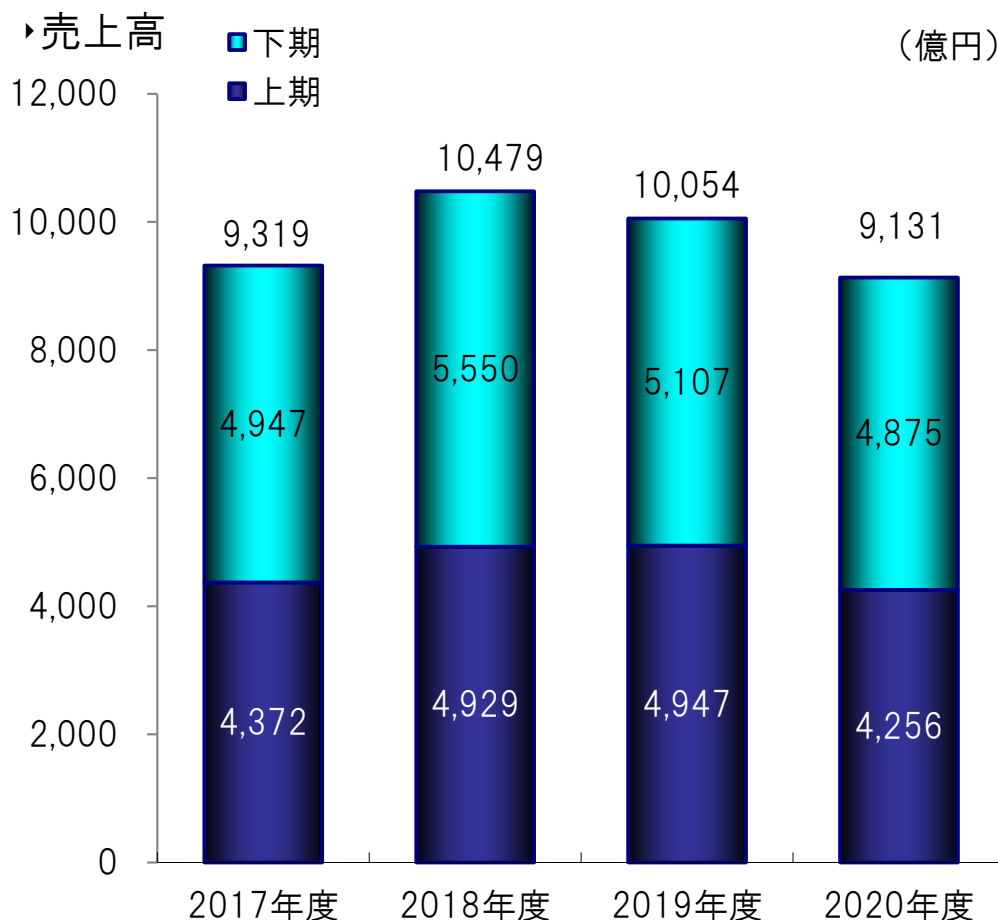
中間配当：一株当たり 30 円 期末配当：一株当たり 30 円

鉄鋼事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	10,054	9,131	▲9%
セグメント利益	146	189	+29%

▶売上高・セグメント利益

鋼材需要の減少により取扱数量が減少した一方、鋼材価格が上昇傾向にあるなかで利幅を拡げた他、販売経費の減少等が利益を押し上げ、減収増益。



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

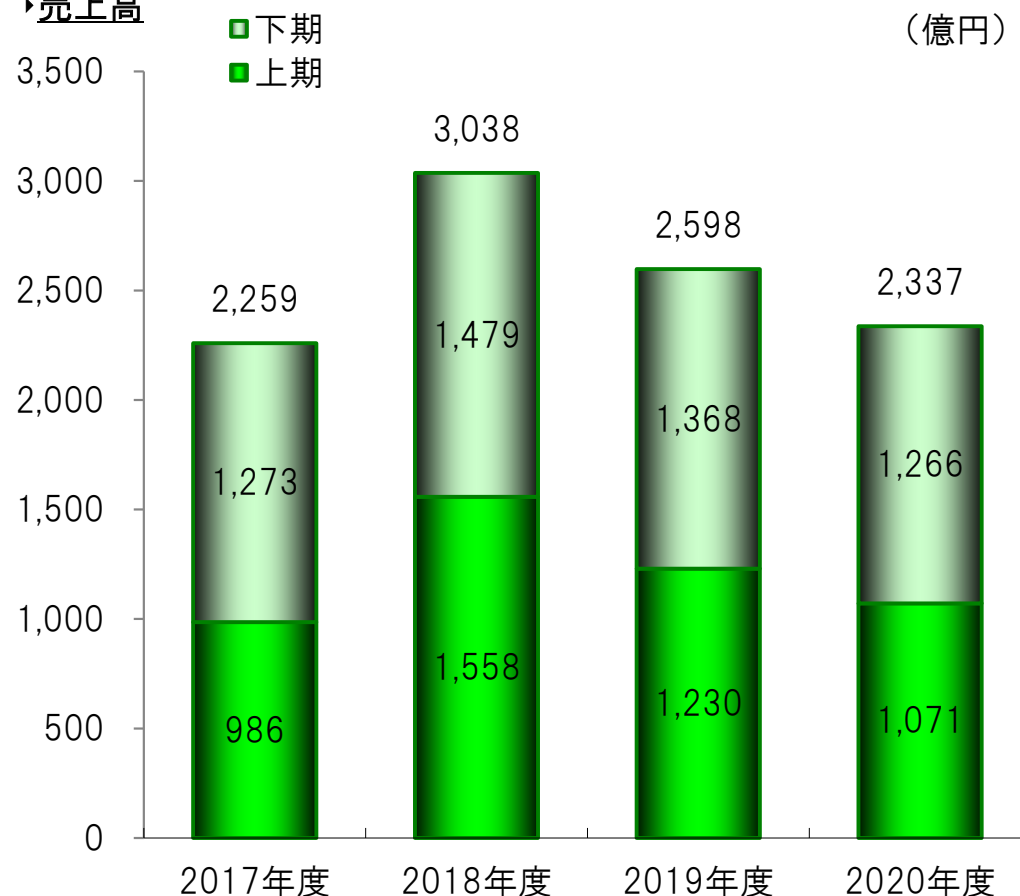
プライマリー原料事業セグメントの状況

	連結会計年度		
	2019年度	2020年度	増減率 (%)
(億円)			
売上高	2,598	2,337	▲10%
セグメント利益	▲305	38	—

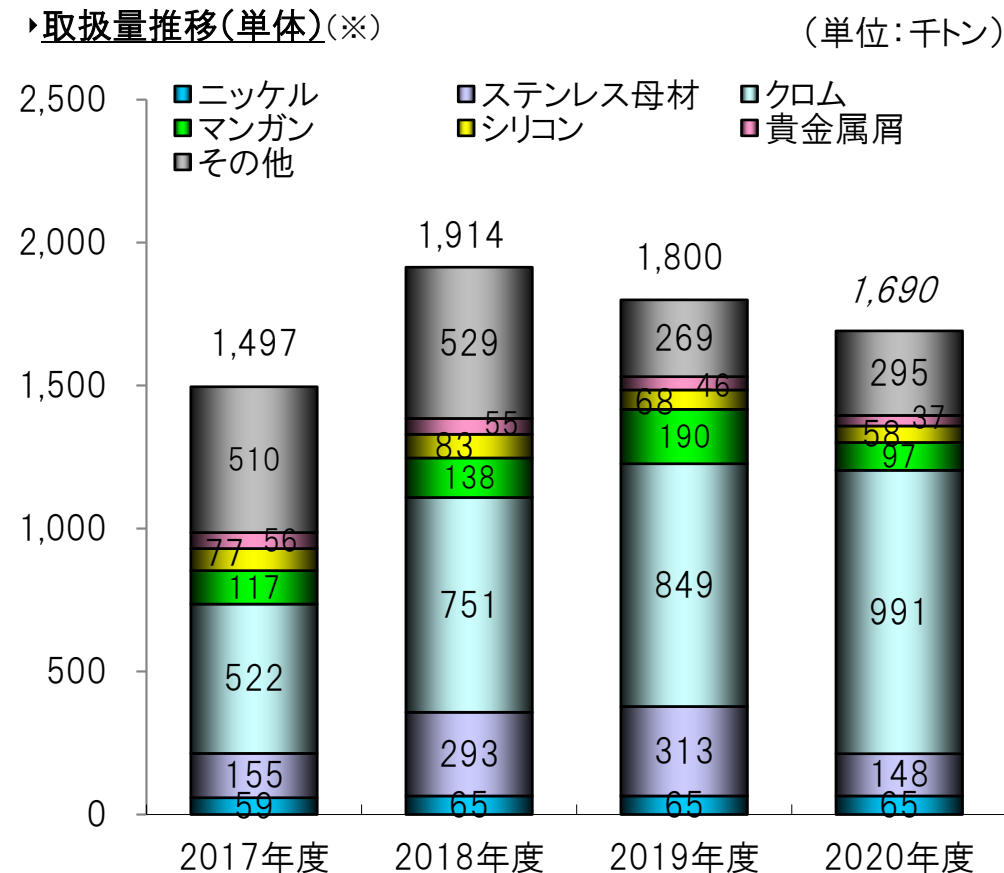
▶売上高・セグメント利益

鉄鋼・非鉄金属メーカーの上期の操業低下により取扱数量が減少した一方、Samancorの一過性の損失が当期には発生せず、支払利息も低減したことから、減収増益。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

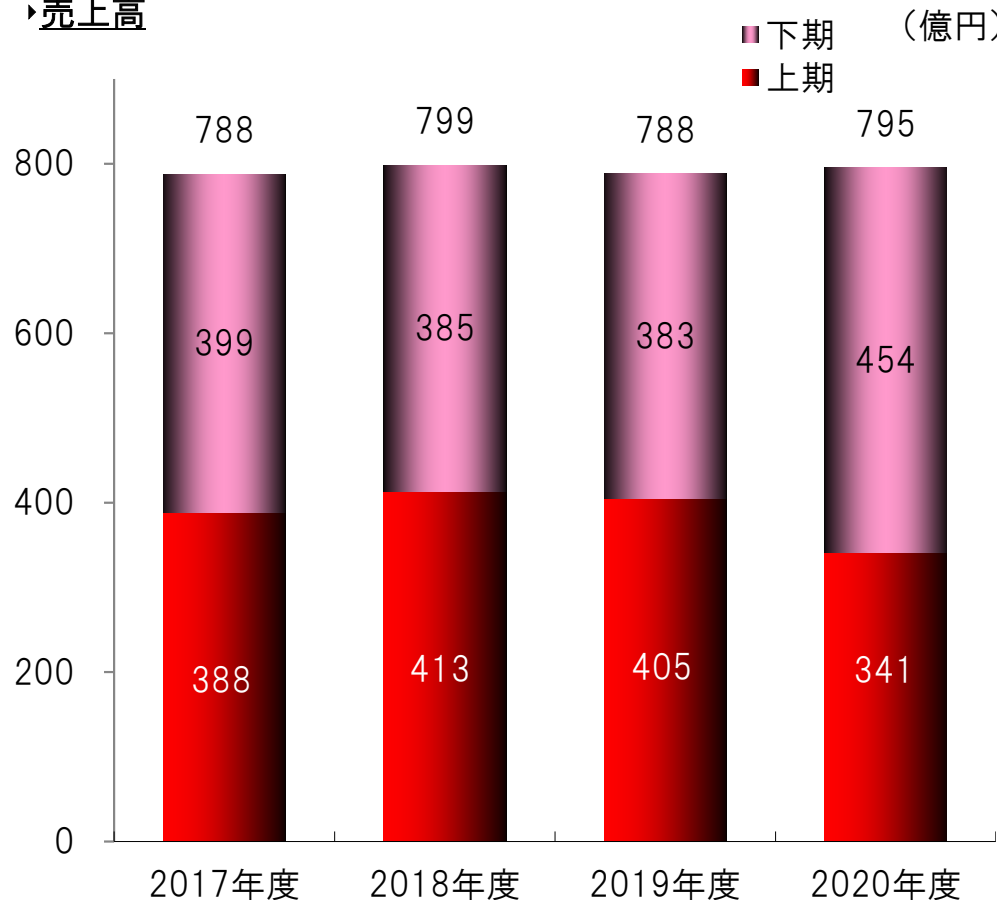
リサイクル原料事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	788	795	+1%
セグメント利益	23	7	▲67%

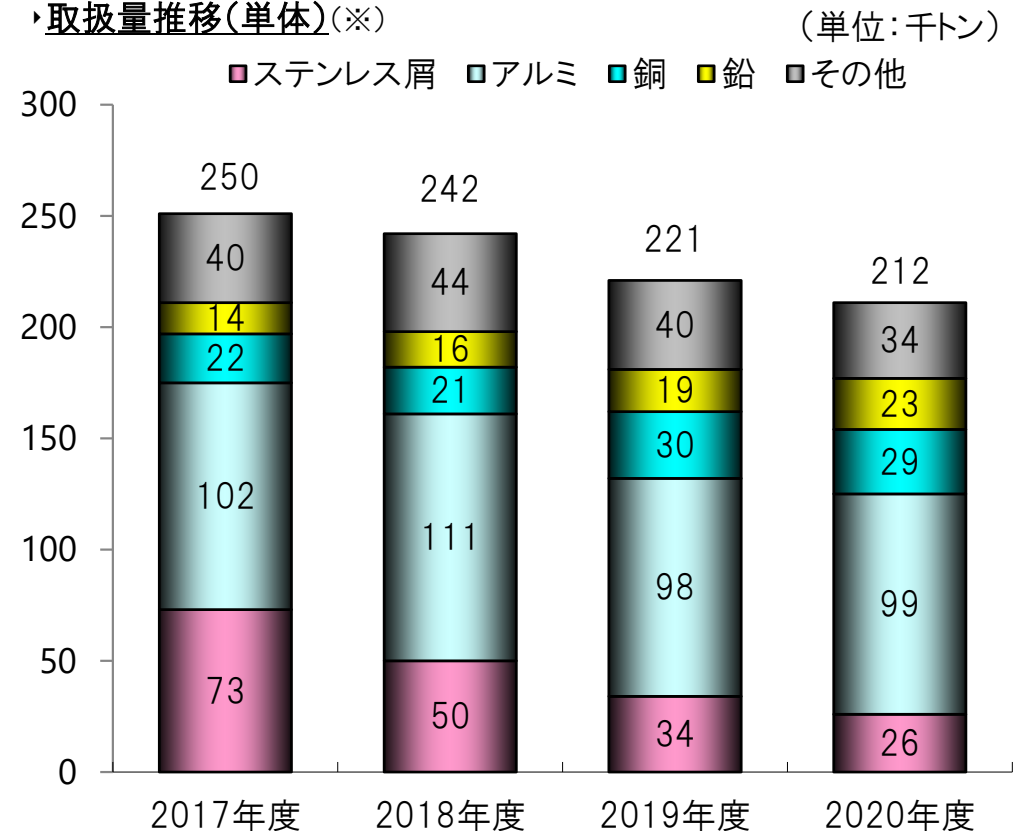
▶売上高・セグメント利益

銅などのスクラップ価格が上昇傾向にあり売上高を押し上げた一方、ベースメタルの価格上昇に伴い、棚卸資産の価格変動リスクをヘッジするデリバティブ取引残高で評価損失が生じ、増収減益。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

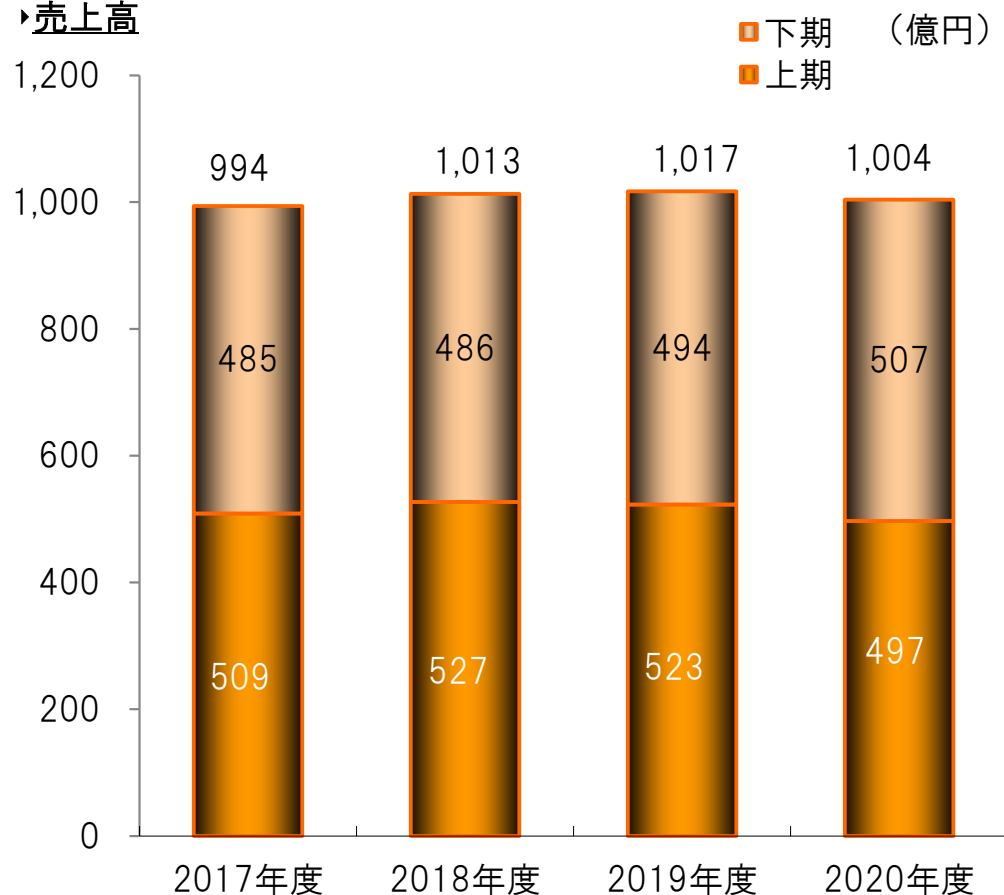
食品事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	1,017	1,004	▲1%
セグメント利益	▲1	21	—

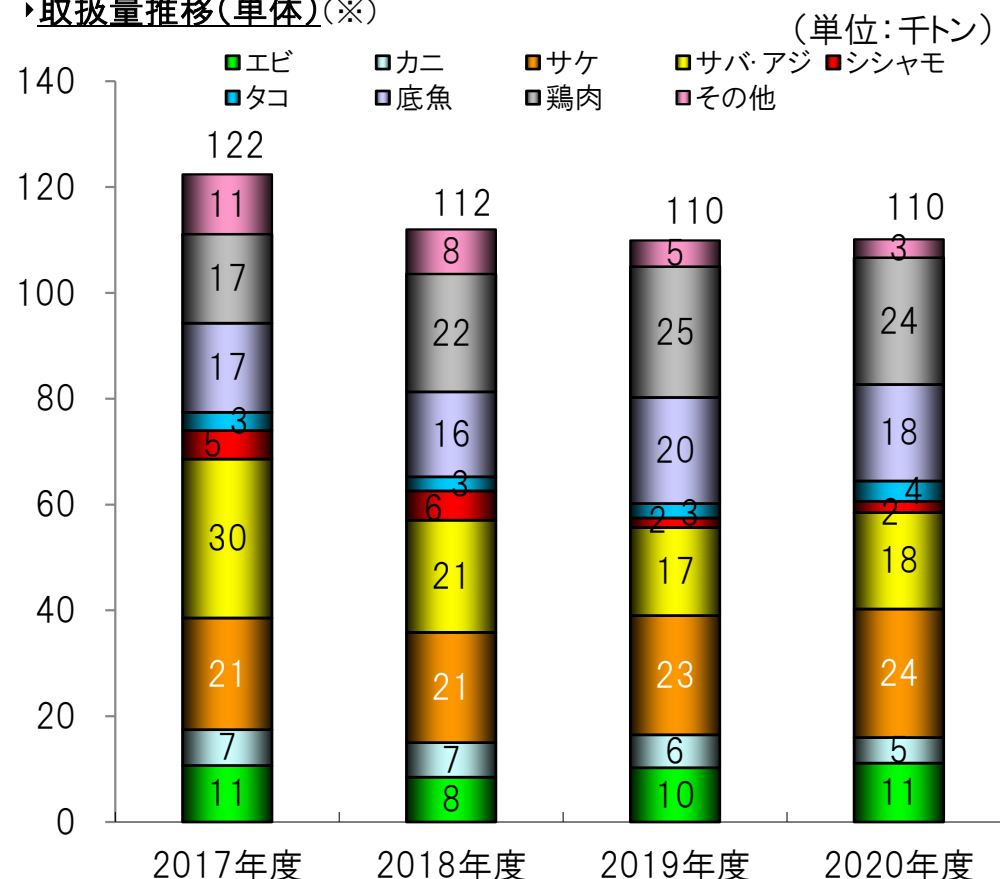
▶売上高・セグメント利益

商品価格は前期比で低水準であったものの、アメリカ販売子会社の採算改善や、国内連結子会社の増加、たな卸資産評価損の減少により、減収増益。

▶売上高



▶取扱量推移(単体)(※)



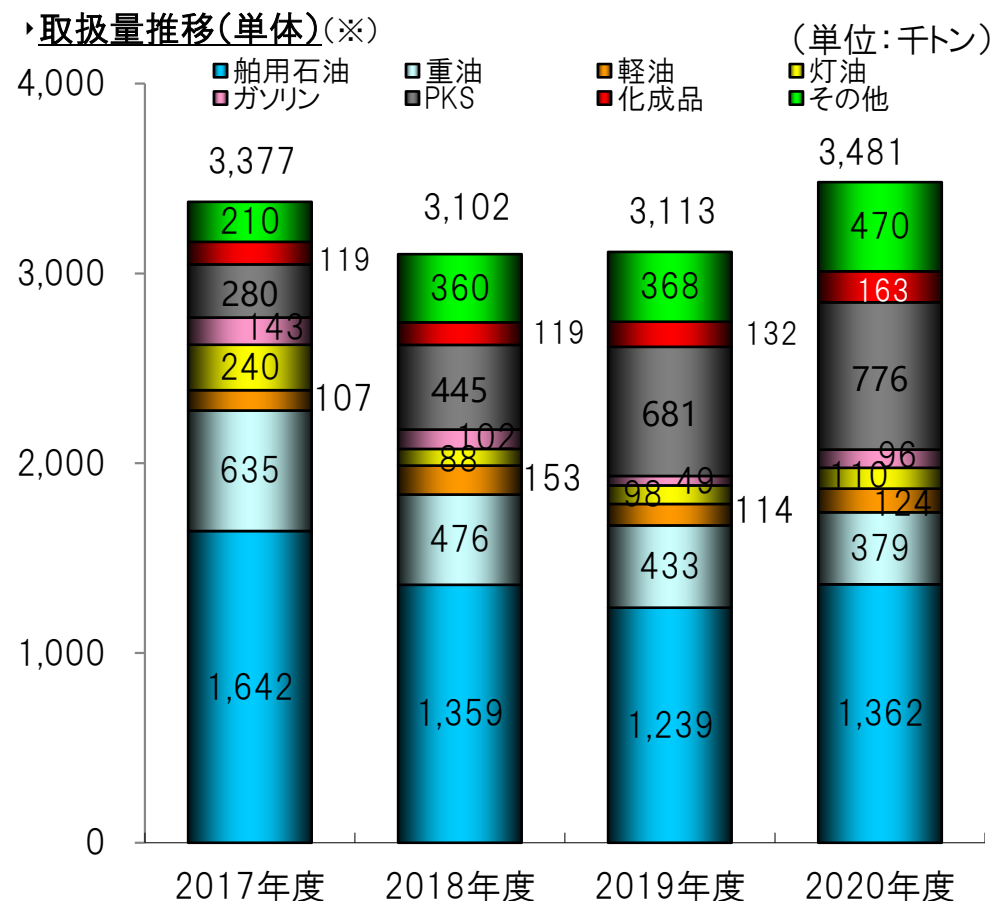
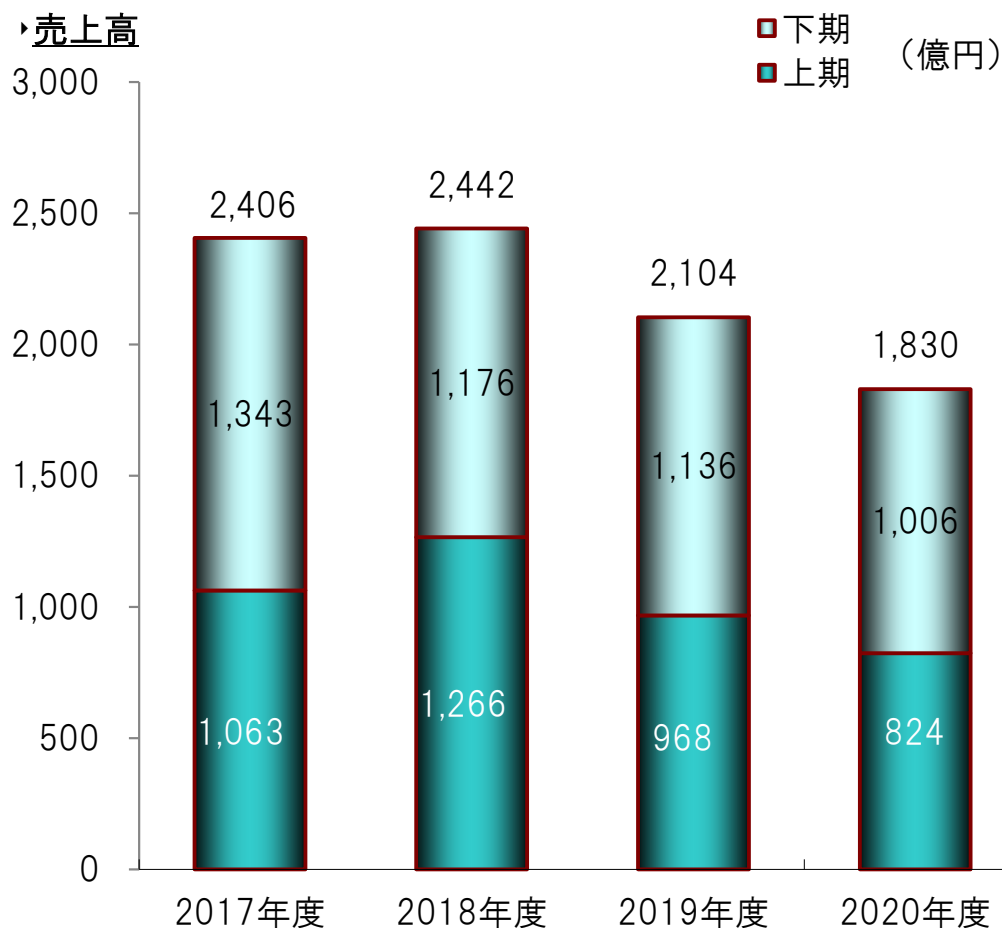
(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

エネルギー・生活資材事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	2,104	1,830	▲13%
セグメント利益	41	55	+33%

▶売上高・セグメント利益

石油製品の価格が上昇基調にあった他、内外価格差が拡大し利幅を確保。加えてPKS(パーム椰子殻)の販売や生活雑貨類の取扱いも伸び増益。



(※ 取扱量推移は、マネジメントアプローチにより、各事業セグメントで取り扱った商品の数量を記載しております。)

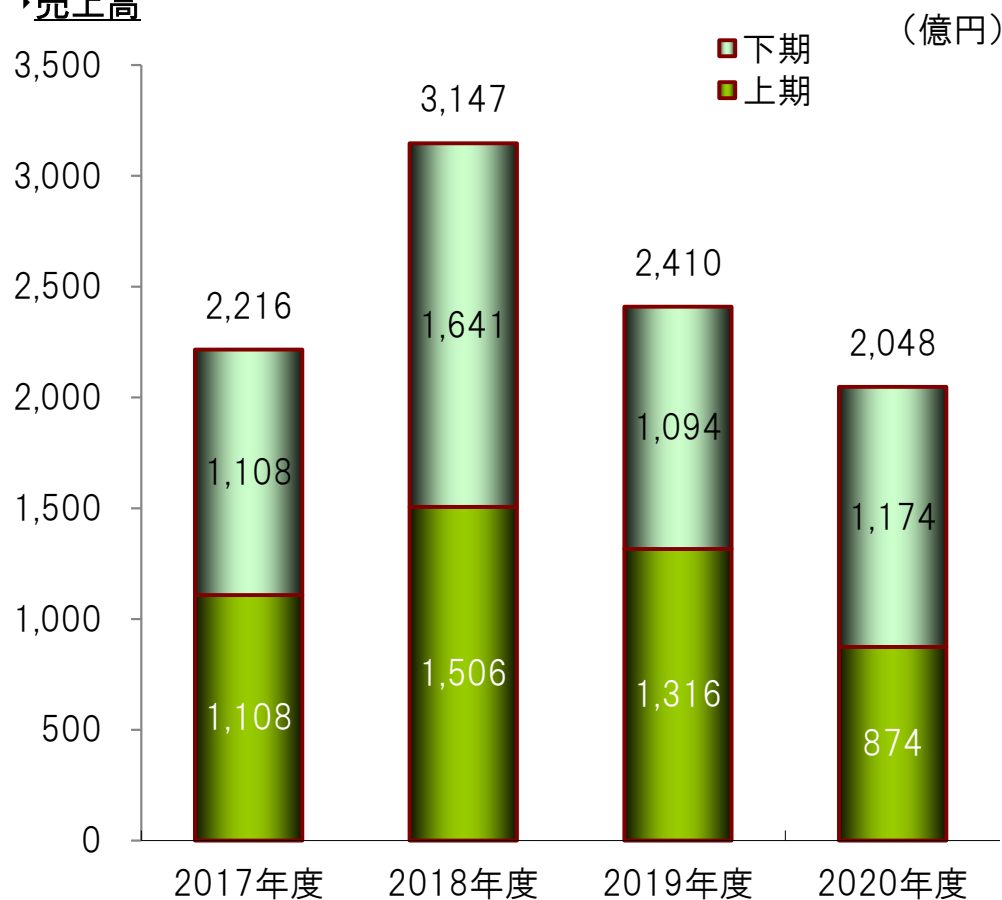
海外販売子会社セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	2,410	2,048	▲15%
セグメント利益	4	17	+268%

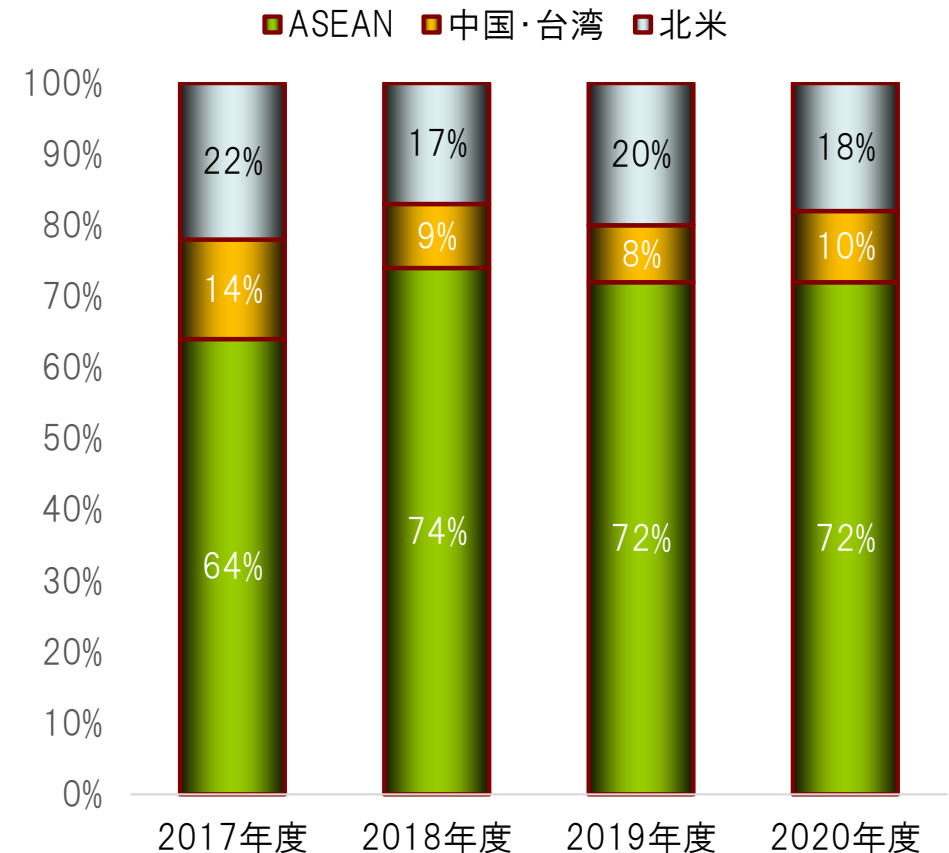
▶売上高・セグメント利益

インドネシアで鋼材価格が上昇基調の中利幅を上げた他、タイでの非鉄金属取引の採算改善等も加わり増益。

▶売上高



▶拠点別売上高比率



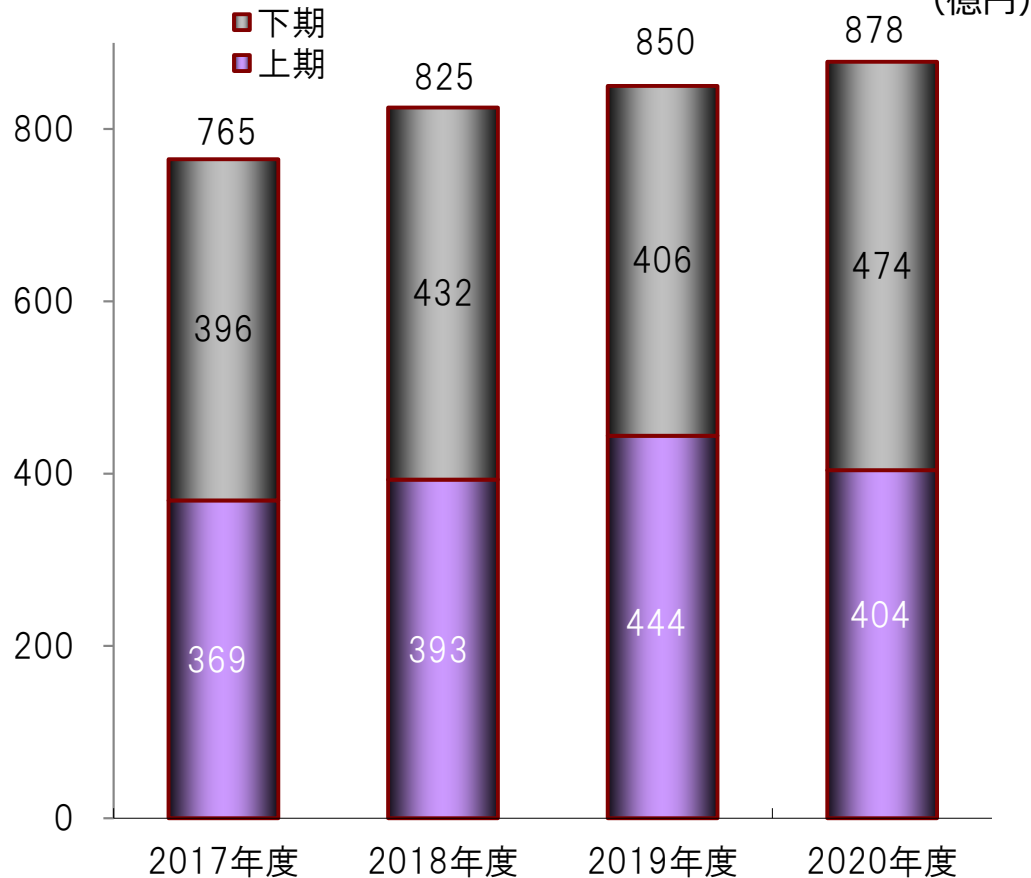
その他の事業セグメントの状況

(億円)	連結会計年度		
	2019年度	2020年度	増減率 (%)
売上高	850	878	+3%
セグメント利益	14	14	+4%

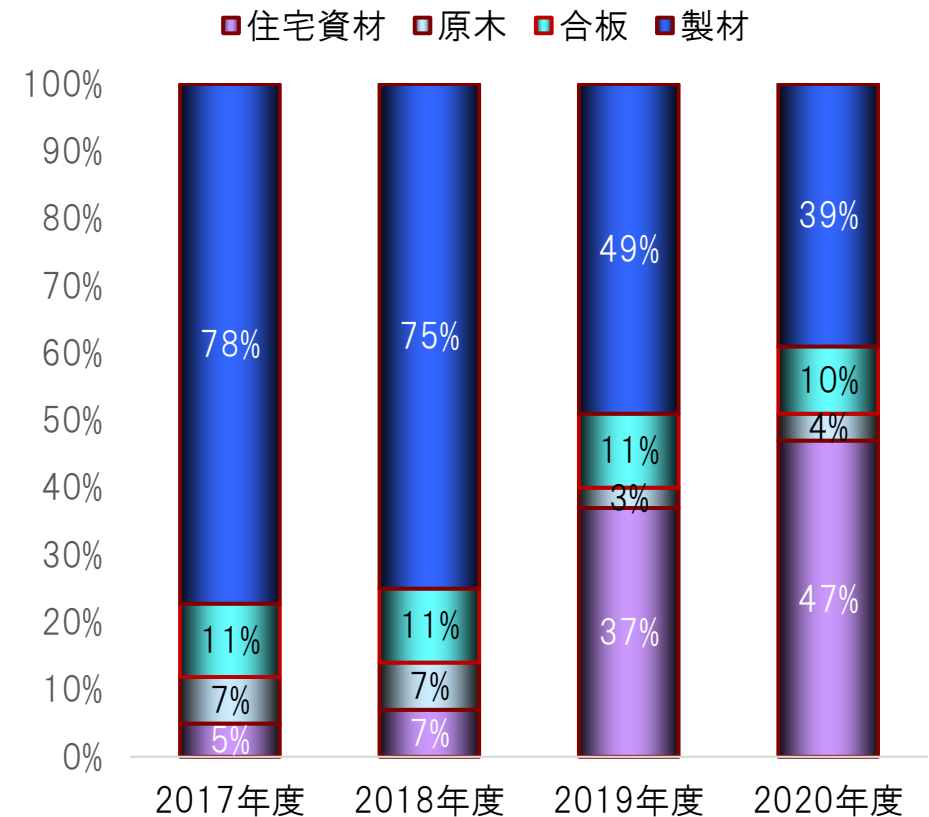
▶売上高・セグメント利益

木材事業では住宅メーカー向けなどで販売先や取扱い品目を拡大した他、機械事業ではレジャー施設分野及び産業機械分野で利益率の高い完成工事高の計上が収益を押し上げ、増収増益。

▶売上高



▶木材事業/商材別売上高比率



中期経営計画の進捗状況

	定量指標の推移			
	2019年度 (通期実績)	2020年度 (通期実績)	2022年度 (目標)	達成率 進捗率
売上高(億円)※	19,074	17,455	21,000 (18,500)	—
経常利益(億円)	▲ 125	288	300	96%
株主資本(億円)	1,613	1,797	2,000	90%
ネットDER※	1.6倍 (1.3倍)	1.3倍 (1.1倍)	1.3倍	—
投資総額(億円)	195	150	(累計) 500	30%
連結鉄鋼取扱重量 合計	1,251万t	1,231万t	1,500万t	82%
(鉄鋼セグメント)	1,066万t	1,014万t	—	—
(他)	185万t	217万t	—	—
新規取引社数(単体/連結)	643社 /2,092社	595社 /1,953社	連結(累計) 5,000社	39%

※業績目標の算定にあたっては、「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号)」等を適用しておりません。

当該会計基準等を適用した後の2022年度の売上高目標は、1兆8,500億円となります。

※ネットDERの表中()内は、劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)の資本性考慮後の数値。

- ▶新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小により、鉄鋼取扱重量・新規取引社数は前期比で減少。
- ▶負債の減少や利益の積み上げ等によりネット DERが改善した他、株主資本は着実に増加。

グループ会社の収益状況

【セグメント別 グループ会社(子会社)の経常損益推移】

	連結会計年度					
	2019年度		2020年度		増減額	
(億円)	〈連結・持分法〉	〈非連結〉	〈連結・持分法〉	〈非連結〉	〈連結・持分法〉	〈非連結〉
鉄鋼	15.4	▲ 0.1	23.2	6.0	+7.8	+6.1
プライマリー原料	▲ 1.5	-	▲ 0.1	-	+1.4	-
リサイクル原料	9.1	▲ 0.3	9.1	▲ 1.2	+0.0	▲ 0.9
食品	▲ 3.9	-	7.8	-	+11.7	-
エネルギー・生活資材	11.7	0.2	13.4	0.3	+1.7	+0.1
海外販売子会社	5.3	▲ 0.1	17.5	▲ 0.8	+12.2	▲ 0.7
その他	5.0	-	1.6	-	▲ 3.4	-
合 計	41.0	▲ 0.4	72.6	4.3	+31.6	+4.7

(合計は各社利益の単純合算、前期の連結・持分法・非連結の区分は、当期ベースに組替)

▶鉄鋼

海外コイルセンターは現地通貨安による為替差損の影響もあり減益となったものの、国内では鋼材価格が上昇傾向にある中で「そこか」事業を中心に利幅を拡げ、全体としては増益。

▶食品

アメリカの販売子会社の採算が改善した他、新規に連結子会社化した東日本フーズが貢献し、増益。

▶海外販売子会社

インドネシアで鋼材価格が上昇基調の中利幅を拡げた他、タイでの非鉄金属取引の採算改善により増益。

事業投資の状況

【当期の主な事業投資実績】

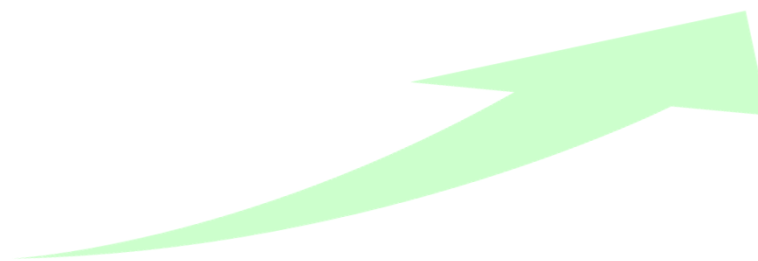
(億円)	総額	主要な投資内容
鉄鋼	43億円	・国内外子会社での加工設備の増強 ・M&Aによる子会社化
リサイクル原料	11億円	・海外子会社における設備投資等
エネルギー・生活物資	1億円	・国内子会社における設備投資等
海外販売子会社	53億円	・鉄鋼関連を中心とした事業投資等
その他	3億円	・アミューズメント施設の増設等
全社	36億円	・新基幹システム構築、社宅関連費用等

合 計

150億円

▶将来の利益積み増しのため、約150億円の事業投資を推進。

戦略的投資からの確実な収益の獲得



- WATERBERG JV(白金族製造)
— 2024年稼働予定

- BACANORA LITHIUM(炭酸Li製造)
— 2023年稼働予定。1.8万t/年生産

- QMB NEW ENERGY(CATL GROUP、青山実業等との合併)
(二次電池向けNi、Co化合物等製造)
— 2022年稼働予定。Ni年5万t、Co年0.4万t

- PT.BIOMASA JAYA(木質ペレット工場)
— 2022年～第1工場稼働予定(現在建設中)。15万t/年生産
— 2026年～第2、第3工場稼働予定。

- 徳信鋼鉄(高炉一貫普通鋼製造)— 350万t/年生産

- OM HOLDINGS(FeSi、FeMn合金製造)— FeSi、FeMn60万t/年生産

- 青山実業 インドネシアPJ(NPI～ステンレスHRC製造)— NPI約150万t/年生産、HRC約300万t/年生産

- SAMANCOR(Cr鉱石、FeCr製造)— FeCr約220万t/年生産

第8次中計

第9次中計 (2022)

第10次中計

ユーザーのために・ユーザーとともに

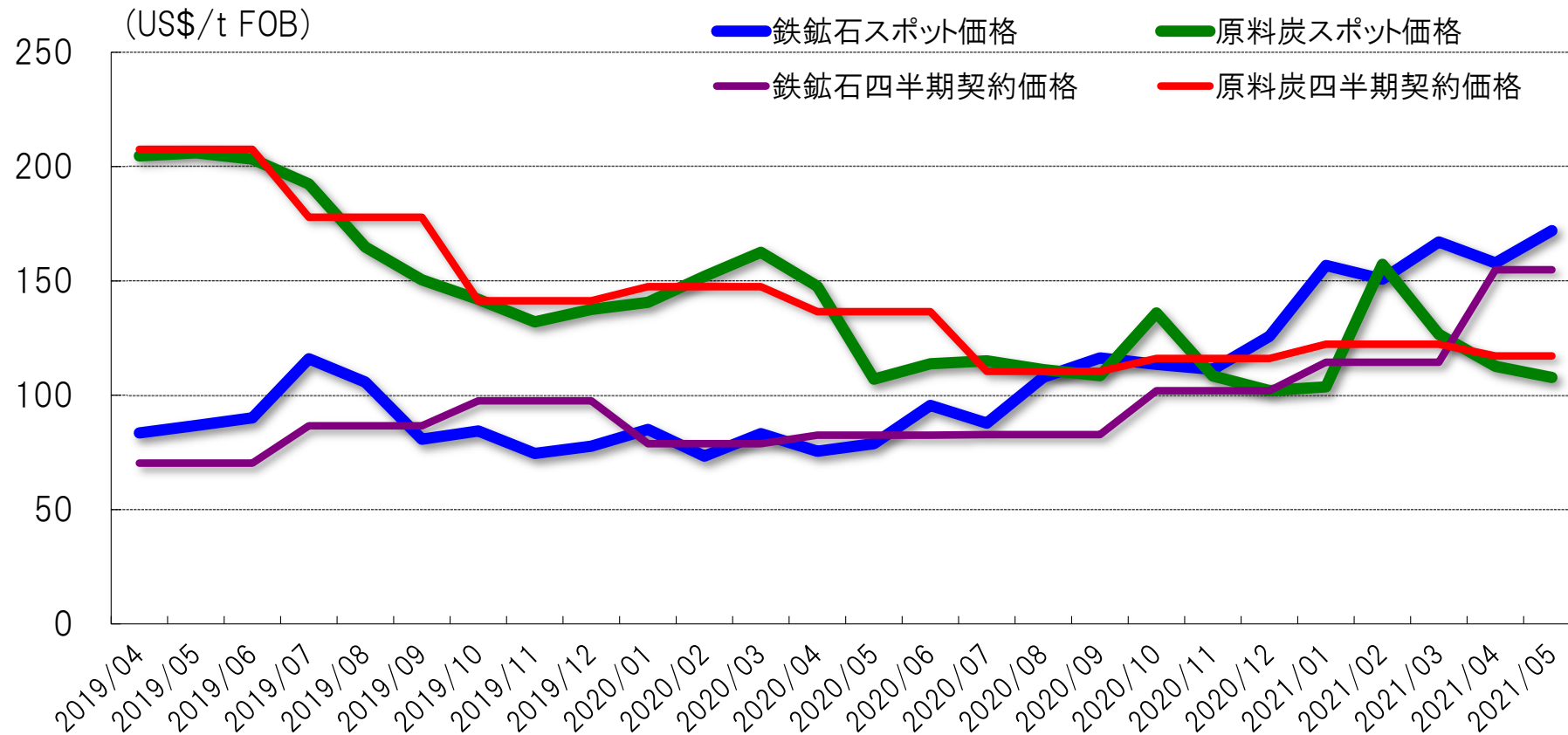


阪和興業株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(参 考 資 料)

【主原料価格の推移】

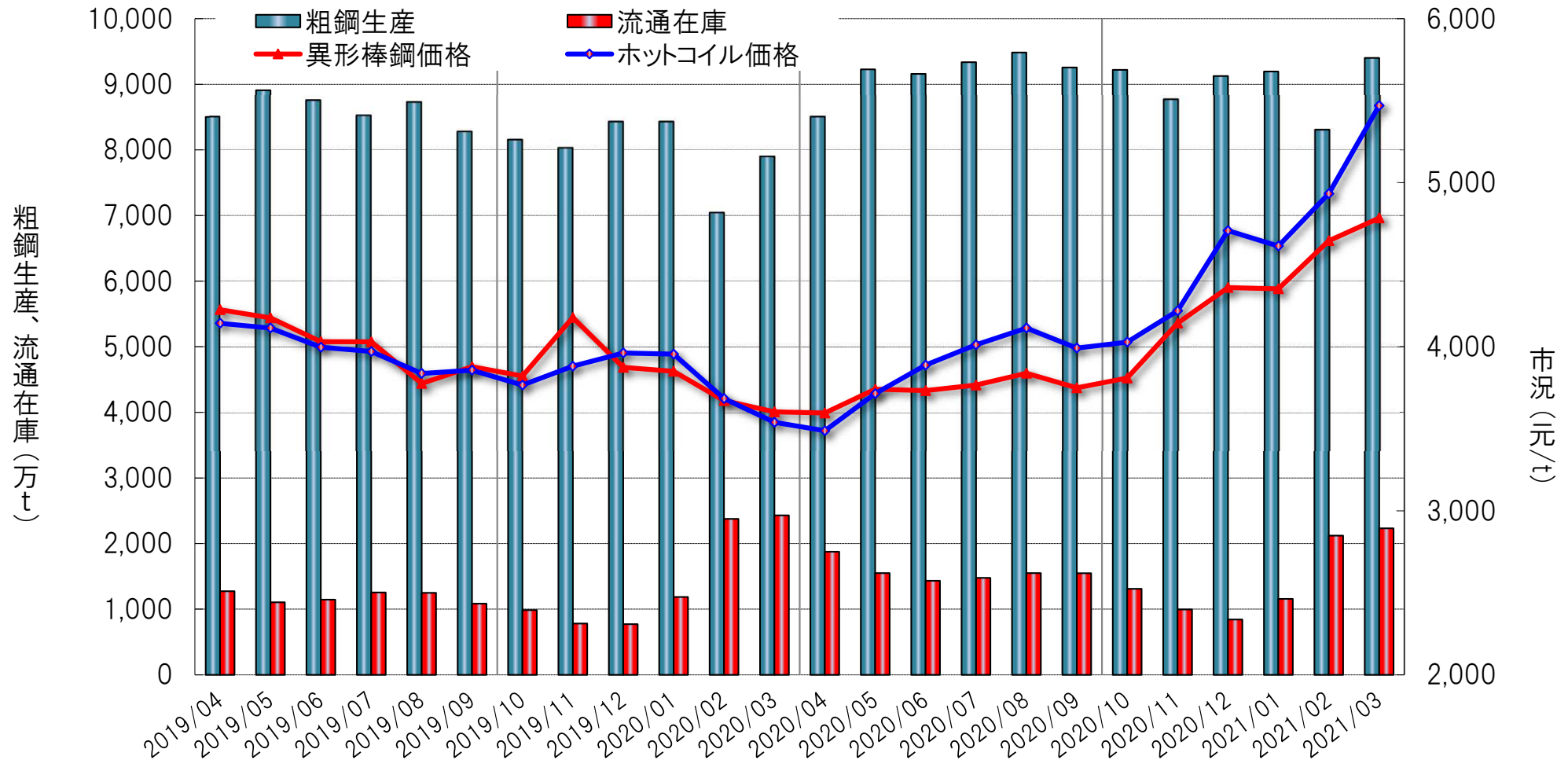


鉄鉱石…中国ではインフラ整備等による好調な内需を背景に鉄鋼製品価格の上昇が続いており、鉄鋼メーカーの生産意欲も旺盛である中、鉄鉱石価格の高騰が続いている。

原料炭…中国と豪州との政治的な対立を背景に、中国による豪州原料炭の輸入制限が続いており、市況は低位横ばいで推移。

中国鉄鋼市場の動向

【鉄鋼需給と鋼材市況の推移】



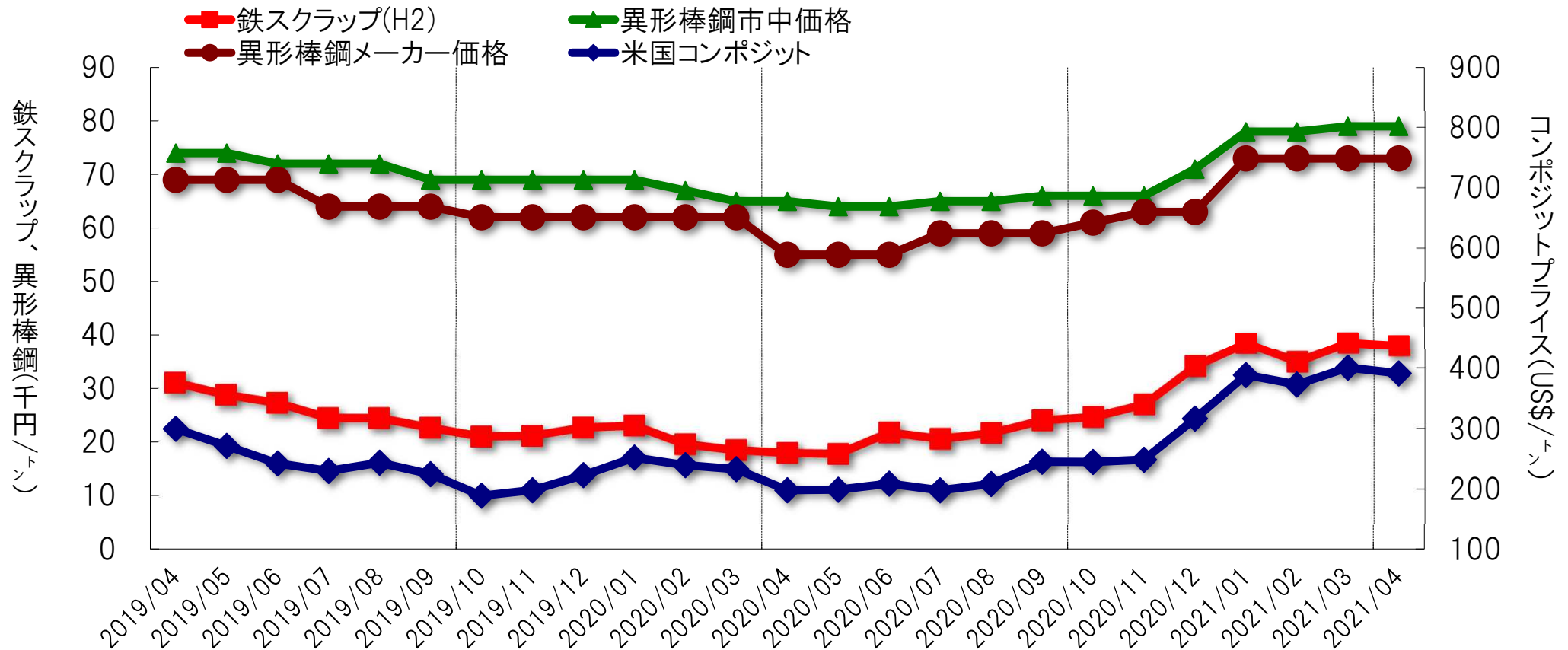
鉄鋼需給…政府による新5ヵ年計画や景気の回復を背景に鉄鋼需要は旺盛である一方、供給面では環境規制に伴う高炉メーカーへの減産要請が出されており、需給はタイト化。

市中価格…鋼材市況は、堅調な内需と政府の減産方針、原料高、国際鋼材市況の高騰などが上昇基調を強め、金融危機以降の高値を更新。

(出所: 日本鉄鋼連盟)

鉄スクラップの動向

【鉄スクラップと異形棒鋼市況の推移】



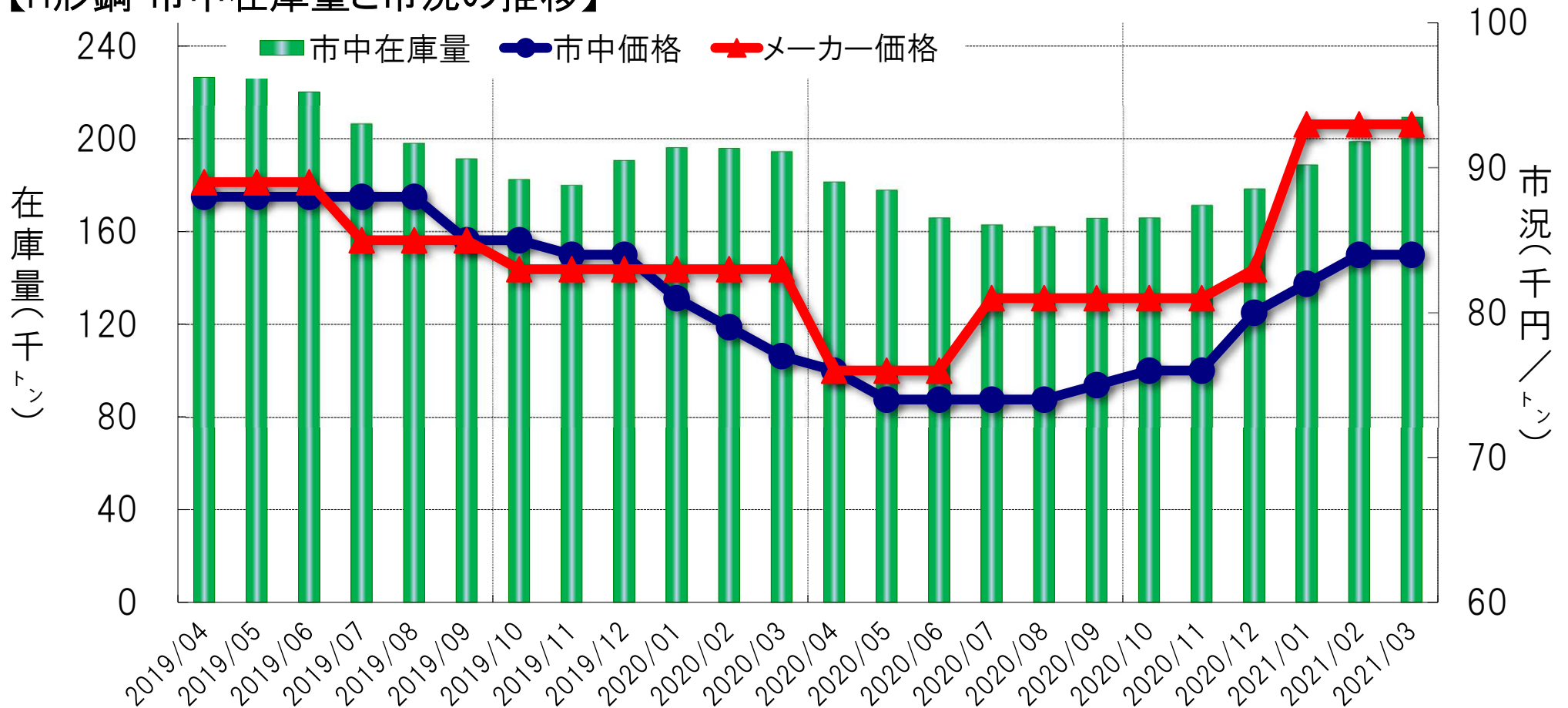
需給動向…2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で建築・製造業ともに経済活動が停滞し需給は落ち込んだが、足もとでは中国における旺盛な需要や市中発生量の減少から需給は再び逼迫。

市況動向…中国鋼材価格の上昇やトルコ向け米屑価格の上昇等、海外相場の上昇に牽引され、国内市況も強含みで推移。

(出所: 日本鉄源協会 鉄鋼新聞)

条鋼分野の動向

【H形鋼 市中在庫量と市況の推移】



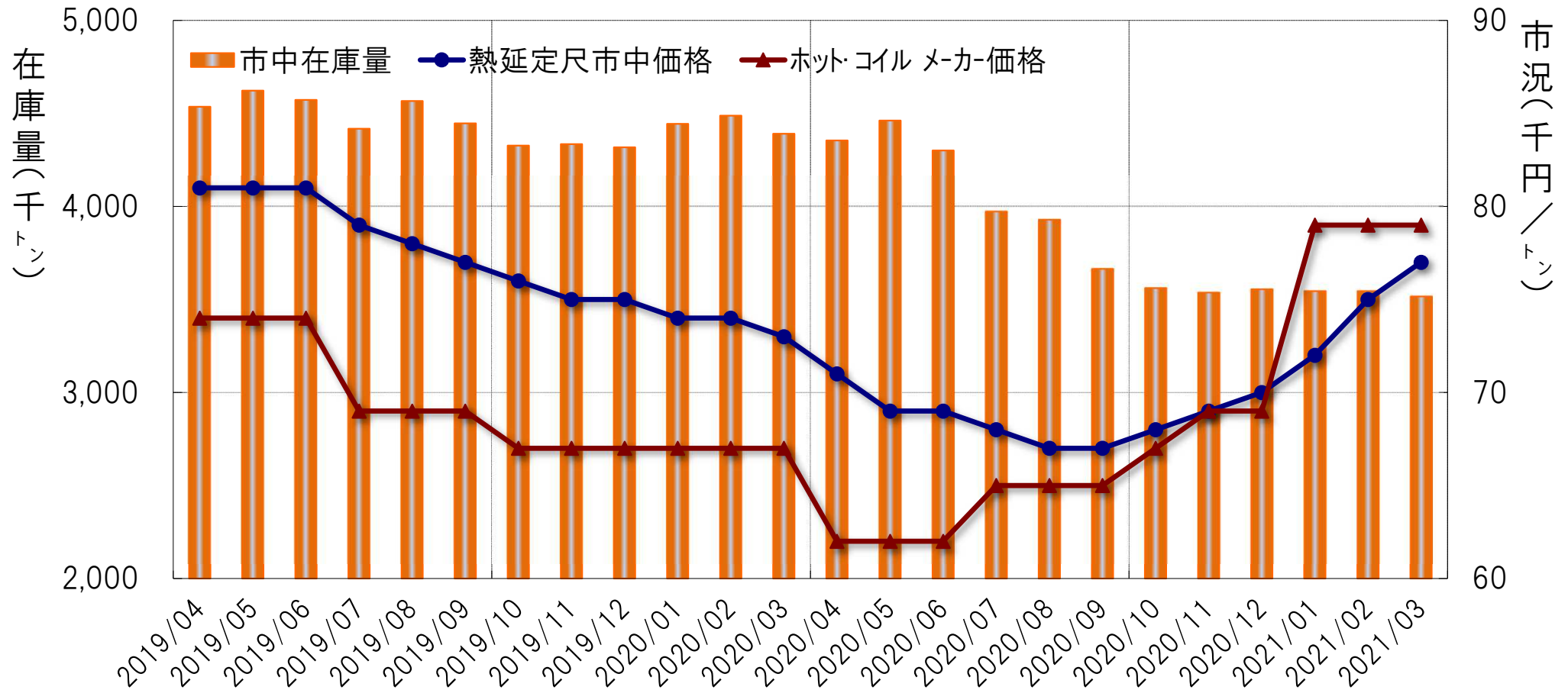
需給動向…昨年前半には鉄鋼メーカーの生産調整により在庫水準は低下したが、その後生産が徐々に復調する一方、建築着工の減退が長引くなかで需給は緩和。足もとの市中在庫は需給均衡の目安である20万トンを1年8カ月ぶりに超える水準まで上昇。

市況動向…中国の旺盛な需要を背景に原料価格が上昇し、鉄鋼メーカーは値上げ方針であるが、需要の回復が本格的でない中、流通での価格転嫁に遅れが見られる。

(出所:在庫/ときわ会、価格/鉄鋼新聞)

鋼板分野の動向

【薄板3品市中在庫量と熱延鋼板市況の推移】

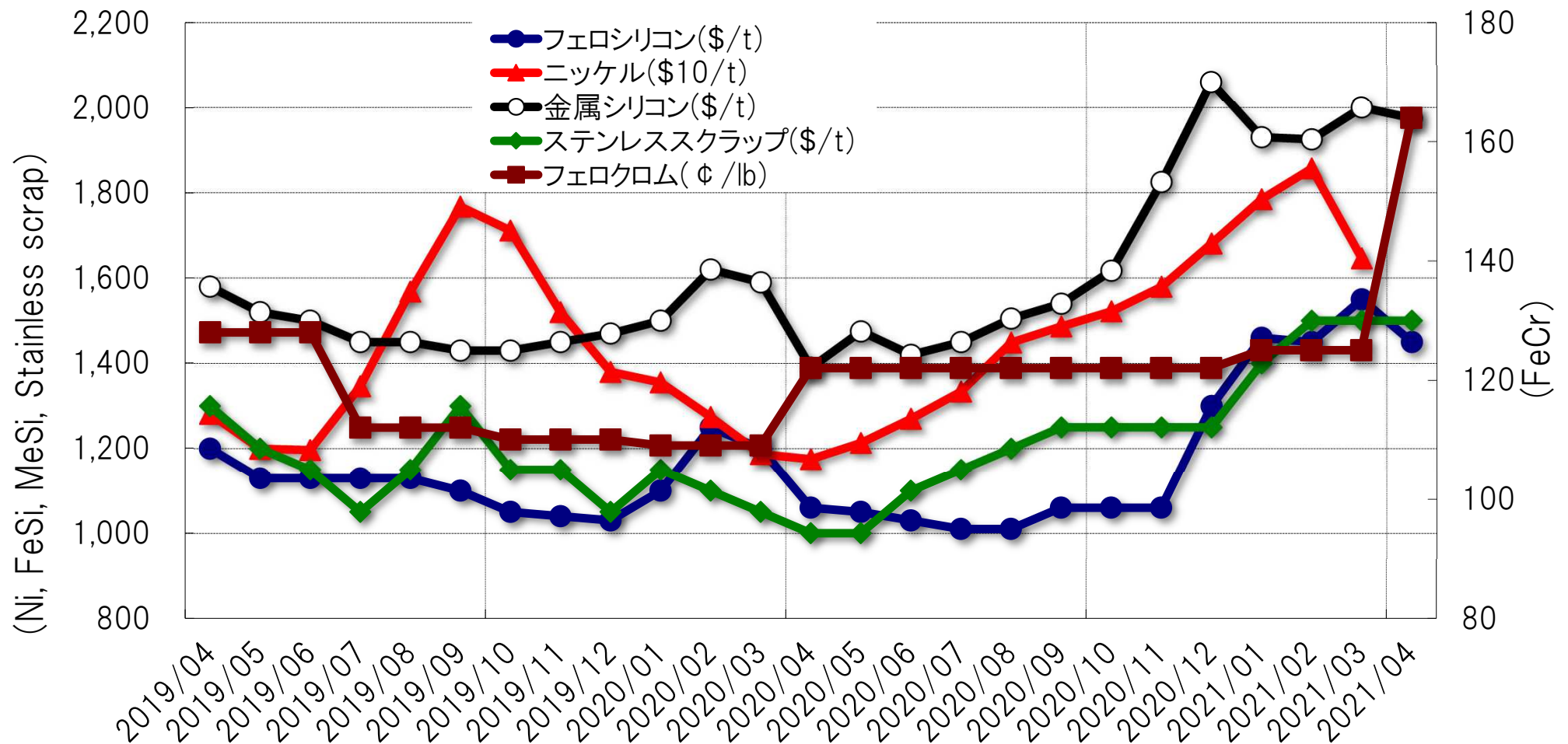


需給動向…自動車を中心に製造業の生産活動が復調する一方、供給面では鉄鋼メーカーの稼働が追いつかず、需給は引き締まった状態が続き在庫率は過去5年間でも最低水準。

市況動向…自動車生産などの急回復に伴い各国で需給が逼迫。輸出市場への供給も細り世界的に市況は上昇傾向。原料高の影響もあり、メーカーは断続的に値上げを進めている。

(出所:在庫/日本鉄鋼連盟、価格/鉄鋼新聞)

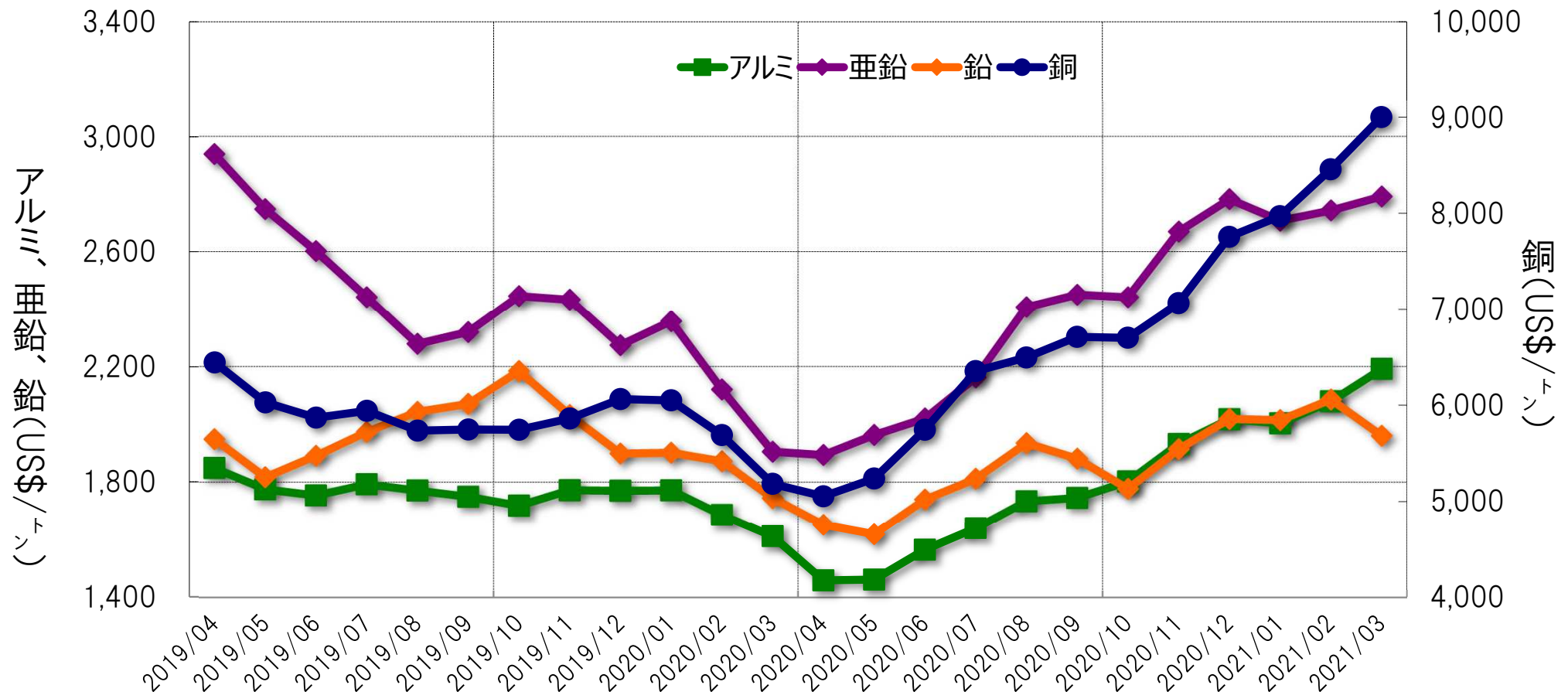
金属原料市況の推移



ニッケル…最大消費国である中国経済が堅調に推移していることに加え、各国の金融緩和策の当面の維持、電池関連需要の高まりなどを背景に相場は上昇。3月に一時下落したものの、足もとではステンレス鋼の需給タイト化の影響もあり再び上昇基調に。

合金鉄…世界的な物流費用の上昇や、資源国での新型コロナウイルス感染再拡大による供給不安、鋼材需要の回復を受けて市況は大きく上昇。

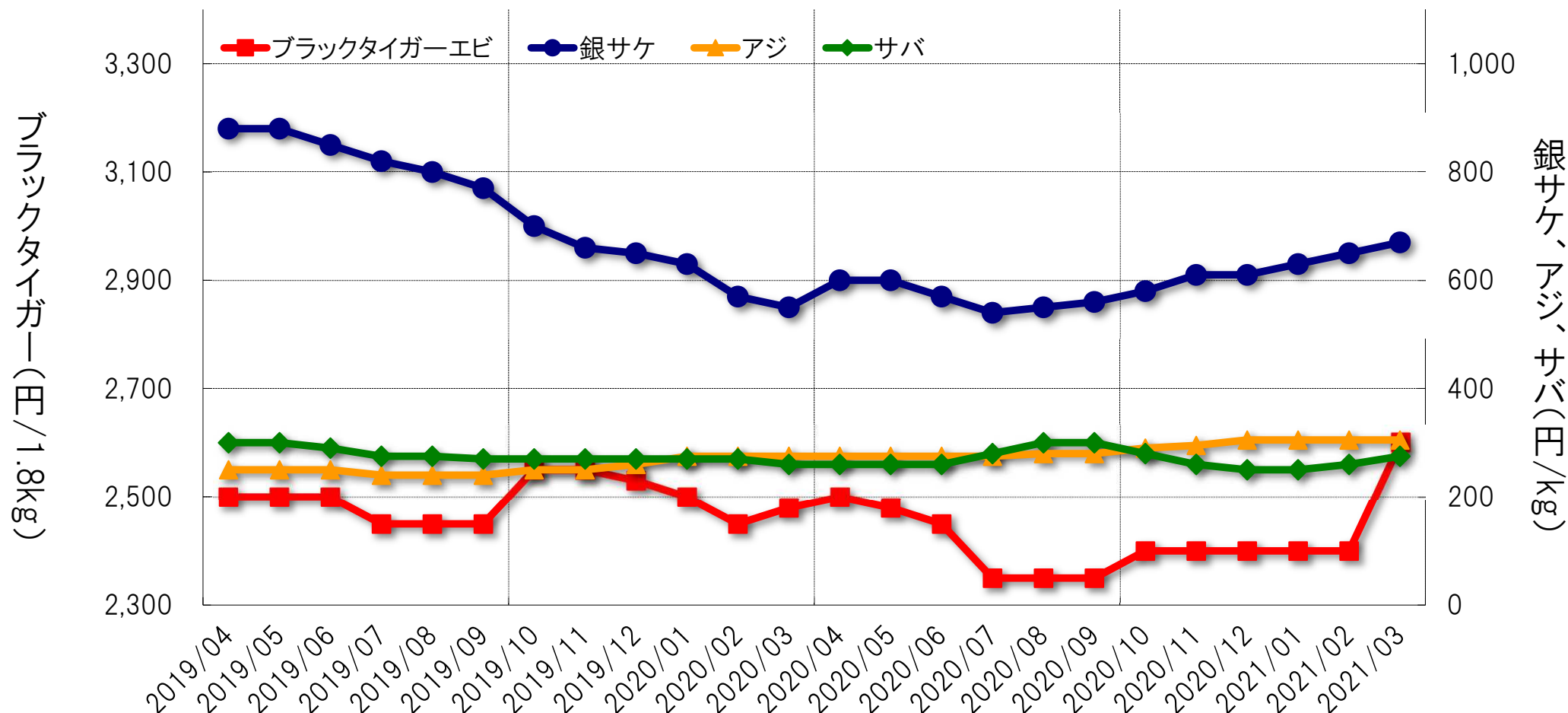
非鉄金属市況の推移



アルミ…中国での経済回復に伴い需要が拡大しているほか、欧米でのワクチン普及率の上昇なども材料視され価格上昇が続いている。

銅…コロナ禍からの経済再開や大規模な財政政策の発動を受け、世界的な景気急回復への期待感が高まるなか、各国での脱炭素化政策に伴うEV向け等の需要増加期待もあり、市況上昇に拍車がかかり約10年ぶりの高値更新。

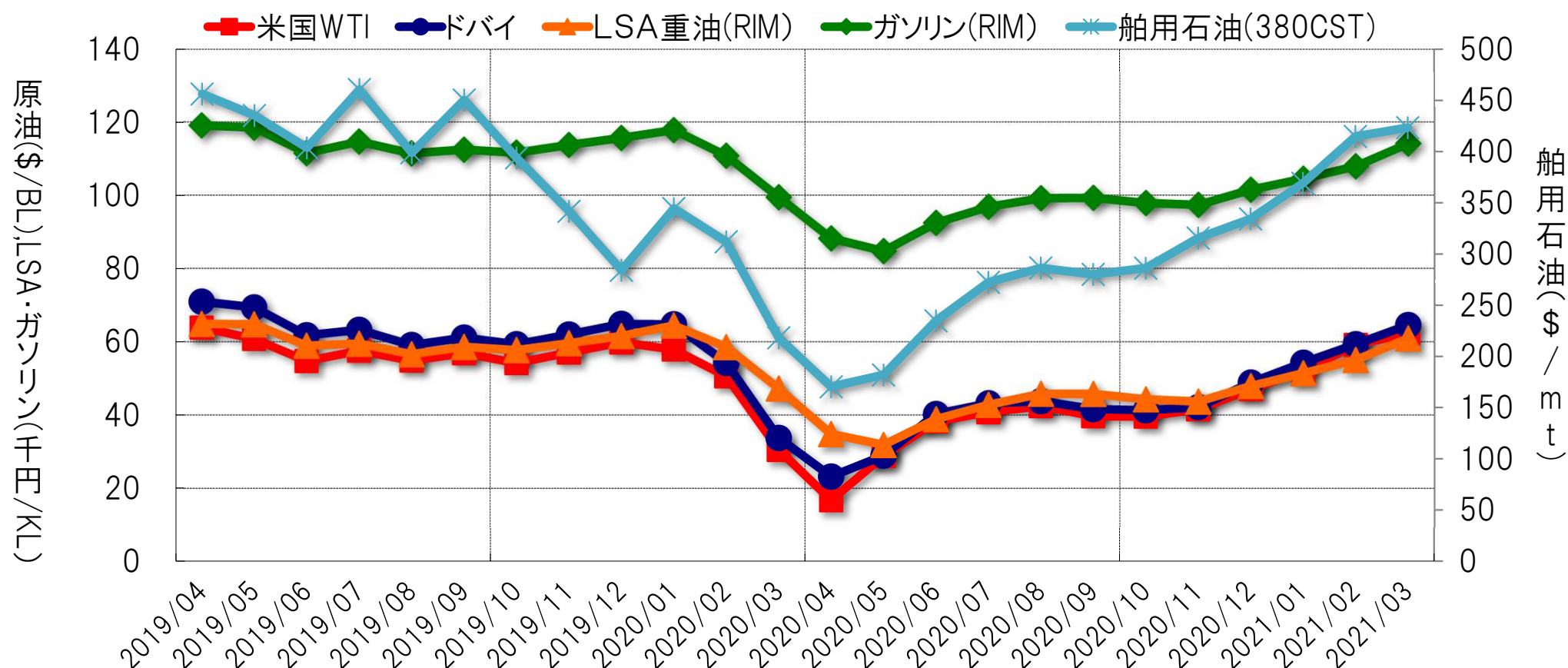
輸入水産物市況の推移



サケ…新型コロナウイルスの影響により市況は落ち込んだものの、量販店向けを中心に需要は回復傾向。供給減による品薄感もあり、相場は上昇。

エビ…1-3月は主要産地が端境期であり供給が減少傾向にあるほか、米国や中国で消費が回復傾向にあり、先高感が醸成され市況は上昇。

原油・石油製品市況の推移



原油…新型コロナウイルスの影響による燃料需要の減退観測などから大きく下落したものの、その後は産油国による協調減産の継続や各国の金融緩和政策などから、上昇基調が続いている。

製品…世界的な景気回復に伴い需要も底堅く推移。原油価格の上昇に合わせて製品市況も上昇傾向。